

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	下野市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	24,511,314	22,808,259	実質収支比率	7.6	8.0			
					首都	○	歳出総額	23,299,745	21,502,048	経常収支比率	84.2	84.1			
					近畿	×	歳入歳出差引	1,211,569	1,306,211	(※1)	(90.0)	(91.3)			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	153,599	200,540	標準財政規模	13,983,954	13,805,471			
					過疎	×	実質収支	1,057,970	1,105,671	財政力指数	0.80	0.80			
人口	22年国調(人)	59,483	産業構造(※5)		山振	×	単年度収支	-47,701	-151,822	公債費負担比率	17.1	15.4			
	17年国調(人)	59,132			積立金	684,622	301,843	健全化判断比率							
	増減率(%)	0.6			線上償還金	395,000	120,699	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	60,279	第1次	22年国調	1,881	17年国調	2,553	低開発	×	積立金取崩し額	477,400	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	59,881		1,881	2,553	指数表選定	○	554,521	270,720	実質単年度収支	7.5	7.7			
	25.03.31(人)	60,034	第2次	22年国調	6.7	17年国調	8.6	基準財政収入額	7,366,932	7,167,153	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	59,651		7,803	8,340	基準財政需要額	9,116,210	9,025,129	標準財政収入額等	9,619,716		9,342,139			
	増減率(%)	0.4	27.8	28.1	標準税収入額等	9,619,716	9,342,139	経常経費充当一般財源等	11,591,157	11,763,653					
	うち日本人(%)	0.4	18,390	18,526	経常経費充当一般財源等	11,591,157	11,763,653	歳入一般財源等	16,826,533	16,564,261					
面積(km ²)	74.58	65.5	62.5	地方債現在高	19,707,030	19,300,130	うち公的資金	11,604,950	11,256,356						
人口密度(人/km ²)	798			債務負担行為額(支出予定額)	488,487	582,134	収益事業収入	-	-						
世帯数(世帯)	20,501			土地開発基金現在高	678,787	678,274	財政調整基金	2,533,109	2,325,887						
職員等の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	3,214,485	2,908,136	減債基金	3,214,485	2,908,136		
	市区町村長	1	9,400	一般職員	357	1,157,037	3,241	その他特定目的基金	5,068,311	5,046,606					
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	-	-	-								
	教育長	1	6,600	うち技能労務職員	30	85,590	2,853								
	議会議長	1	4,700	教育公務員	5	19,595	3,919								
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	19	3,500	合計	362	1,176,632	3,250								
					ラスバイレス指数			99.0							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(11) 栃木県南公設地方卸売市場事務組合	(18) 下野市農業公社						
		(3) 介護保険事業				(7) 農業集落排水事業特別会計		(12) 小山広域保健衛生組合	(19) グリムの里いしばし						
		(4) 後期高齢者医療事業				(8) 宇都宮都市計画事業下古山土地区画整理事業特別会計		(13) 石橋地区消防組合	(20) 道の駅しもつけ						
						(9) 宇都宮都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計		(14) 栃木県市町村総合事務組合一般会計							
						(10) 小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計		(15) 栃木県市町村総合事務組合特別会計							
								(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計							
								(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,238,902	37.7	8,773,407	68.1	普通税	8,773,407	95.0	92,358
地方譲与税	244,654	1.0	244,654	1.9	法定普通税	8,773,407	95.0	92,358
利子割交付金	17,942	0.1	17,942	0.1	市町村民税	4,311,561	46.7	92,358
配当割交付金	34,694	0.1	34,694	0.3	個人均等割	86,617	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	55,946	0.2	55,946	0.4	所得割	3,661,587	39.6	-
地方消費税交付金	536,360	2.2	536,360	4.2	法人均等割	180,051	1.9	29,931
ゴルフ場利用税交付金	926	0.0	926	0.0	法人税割	383,306	4.1	62,427
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,920,795	42.4	-
自動車取得税交付金	74,390	0.3	74,390	0.6	うち純固定資産税	3,915,110	42.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,752	1.0	-
地方特例交付金	35,716	0.1	35,716	0.3	市町村たばこ税	450,299	4.9	-
地方交付税	3,665,272	15.0	3,044,898	23.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,044,898	12.4	3,044,898	23.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	620,314	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	60	0.0	-	-	目的税	465,495	5.0	-
（一般財源計）	13,904,802	56.7	12,818,933	99.5	法定目的税	465,495	5.0	-
交通安全対策特別交付金	9,260	0.0	9,260	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	76,691	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	376,367	1.5	16,285	0.1	都市計画税	465,495	5.0	-
手数料	34,017	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,044,623	12.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	27,593	0.1	27,593	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,382,727	5.6	-	-	合計	9,238,902	100.0	92,358
財産収入	71,346	0.3	5,773	0.0				
寄附金	5,015	0.0	-	-				
繰入金	686,374	2.8	-	-				
繰越金	1,306,211	5.3	-	-				
諸収入	551,288	2.2	1,174	0.0				
地方債	3,035,000	12.4	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	883,000	3.6	-	-				
歳入合計	24,511,314	100.0	12,879,018	100.0				

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.6	94.3
市町村民税	98.7	95.3
純固定資産税	98.4	92.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,458,831	実質収支	303,952
下水道	823,130	再差引収支	265,706
宅地造成	386,125	加入世帯数(世帯)	7,872
上水道	14,362	被保険者数(人)	14,765
市場	3,607	被保険者	100
国民健康保険	270,636	1人当り	78
その他	960,971	保険税(料)収入額	242
		国庫支出金	78
		保険給付費	242

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	213,464	0.9	-	213,464
総務費	3,422,245	14.7	731,487	2,614,939
民生費	6,148,852	26.4	335,451	3,050,099
衛生費	1,635,423	7.0	39,435	1,608,400
労働費	21,369	0.1	-	427
農林水産業費	1,195,354	5.1	561,486	576,071
商工費	661,086	2.8	8,759	180,141
土木費	2,835,671	12.2	1,599,291	1,510,268
消防費	982,341	4.2	65,985	927,486
教育費	3,300,816	14.2	1,474,308	2,058,237
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,883,124	12.4	-	2,875,432
諸支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,299,745	100.0	4,816,202	15,614,964

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,931,843	38.3	6,621,385	6,203,186	45.1
人件費	3,165,858	13.6	2,967,526	2,944,586	21.4
うち職員給	1,919,574	8.2	1,738,687	-	-
扶助費	2,882,872	12.4	778,438	778,179	5.7
公債費	2,883,113	12.4	2,875,421	2,480,421	18.0
元利償還金	2,883,113	12.4	2,875,421	2,480,421	18.0
内 うち元金	2,628,100	11.3	2,620,408	2,225,408	16.2
内 うち利子	255,013	1.1	255,013	255,013	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,551,700	41.0	8,024,265	5,387,971	39.2
物件費	3,183,066	13.7	2,503,994	2,384,112	17.3
維持補修費	102,938	0.4	95,406	95,361	0.7
補助費等	2,299,318	9.9	2,171,992	1,366,581	9.9
うち一部事務組合負担金	1,665,791	7.1	1,665,791	941,250	6.8
繰出金	2,442,745	10.5	2,264,634	1,536,697	11.2
積立金	1,048,413	4.5	983,019	-	-
投資・出資金・貸付金	475,220	2.0	5,220	5,220	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,816,202	20.7	969,314	-	-
うち人件費	121,182	0.5	121,182	-	-
普通建設事業費	4,816,202	20.7	969,314	-	-
うち補助	2,655,687	11.4	132,107	-	-
うち単独	2,156,434	9.3	834,326	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,299,745	100.0	15,614,964	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 栃木県下野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 and a total row for general accounts.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35 and a total row for public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20 and a total row for related organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-62 and a total row for public corporations and third sectors.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

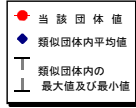
Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金, 内訳, 特定財源, 標準財政規模, 算入公債費等の額, and 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額, 健全化判断比率, and 実質公債費比率.

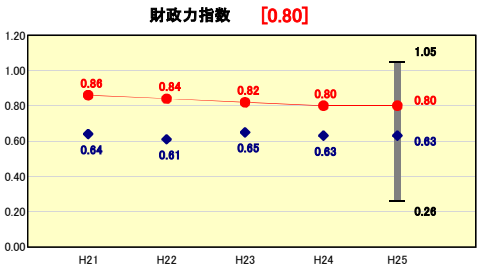
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	60,279人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,881人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.58km ²		実質公債費比率	7.5%
歳入総額	24,511,314千円		将来負担比率	-%
歳出総額	23,299,745千円		市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	1,057,970千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	13,983,954千円			
地方債現在高	19,707,030千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

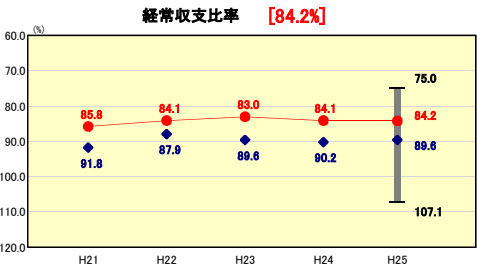


類似団体内順位 43/198 **全国平均 0.49** **栃木県平均 0.70**

財政力指数の分析欄

近年、長引く景気低迷の影響による税収減により、財政力指数が低下してきたが、個人市民税などの増により前年度と同数となり下落傾向に歯止めがかかった。
 今後、景気動向も不透明なうえ新庁舎建設、総合運動公園整備などの大型事業が控えていることなどから、普通建設事業の峻別、起債事業の抑制、人件費の削減や市税の徴収強化による歳入確保を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

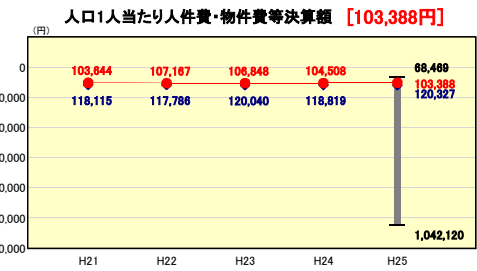


類似団体内順位 19/198 **全国平均 90.2** **栃木県平均 89.3**

経常収支比率の分析欄

定数削減による人件費の減額を図るなど経常経費の縮減を行い、類似団体の平均、県平均を下回り良好な数値になったが、物件費の増、合併特例債償還金の増などにより全体では、0.1%の微増となった。
 今後についても行政改革大綱・実施計画の実行により、積極的な経常経費の縮減を行い弾力性のある財政構造の維持に努める。

人件費・物件費等の状況

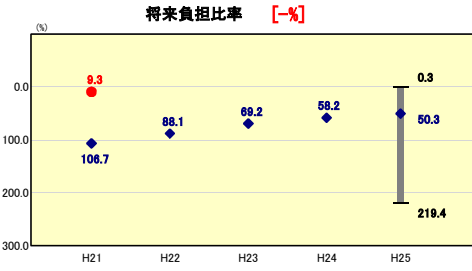


類似団体内順位 82/198 **全国平均 116,288** **栃木県平均 108,882**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画の推進に伴う人件費の削減及び事務経費の縮減、指定管理者制度導入による物件費の削減を実施したことにより類似団体平均、県平均を下回っている。
 今後も引き続き徹底した人件費及び物件費の削減に努め行政コストの低減を図る。

将来負担の状況

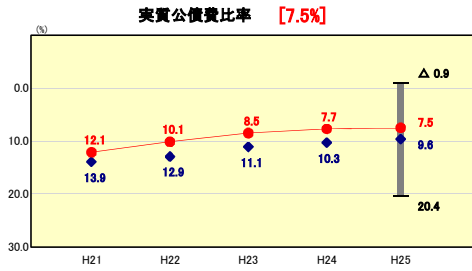


類似団体内順位 1/198 **全国平均 51.0** **栃木県平均 21.1**

将来負担比率の分析欄

平成19～21年度、平成24～25年度に繰上償還(762百万円)を実施し地方債残高の縮減に努めるとともに、減債基金、財政調整基金、庁舎等整備基金などへの積立による充当可能基金の増により類似団体、県平均を大幅に下回り、良好な数値となっている。
 今後も積極的な行財政改革を進め財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

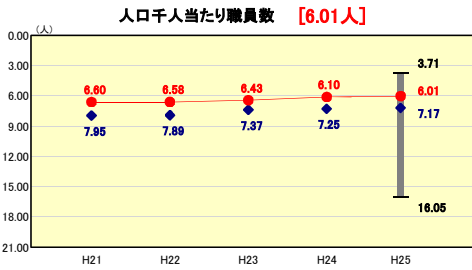


類似団体内順位 66/198 **全国平均 8.6** **栃木県平均 7.5**

実質公債費比率の分析欄

これまでの繰上償還実施など地方債残高の縮減に努めたことにより、類似団体平均を下回っている。
 今後、新庁舎建設、総合運動公園などの合併特例債を活用した大型事業が予定され、公債費の増加が予想されることから事業の峻別を行い実質公債費比率の上昇を抑制する。

定員管理の状況

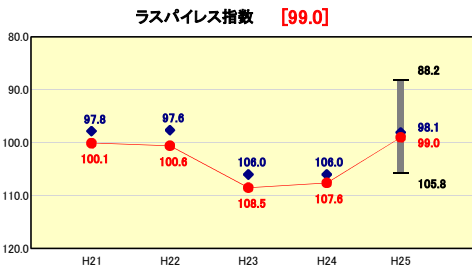


類似団体内順位 62/198 **全国平均 6.96** **栃木県平均 6.80**

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づく職員数削減により、人口千人当たりの職員数は年々減少するとともに、類似団体、県平均を下回っている。
 今後も簡素で効率的、効果的な行政組織体制づくりを行うとともに、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 128/198 **全国市平均 98.6** **全国町村平均 95.6**

ラスパイレース指数の分析欄

国家公務員給与の臨時特例減額措置終了の影響により、指数は99.0%となり、前年度と比較すると△8.6%と大きく減少した。
 今後も国家公務員給与の措置、総合的見直し、職員階層変動、採用退職による影響を注視し、給与の適正化に努める。

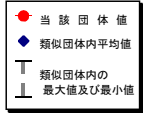
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

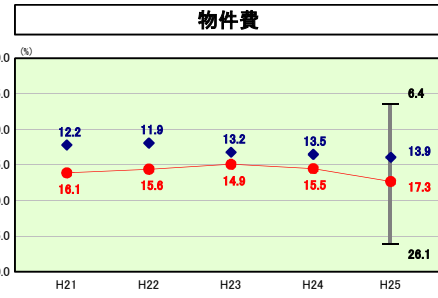
栃木県下野市

経常収支比率の分析

人口	60,279 人 (H26.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	59,881 人 (H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	74.58 km ²	実収公債費比率	7.5 %
歳入総額	24,511,314 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	23,299,745 千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実収収支	1,057,970 千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	13,983,954 千円		

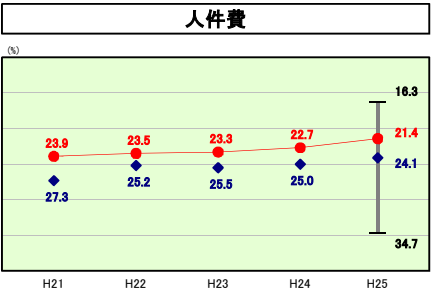


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



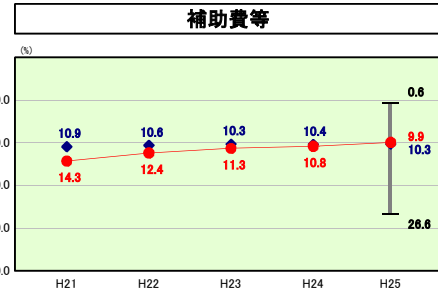
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体、県平均を下回っているのは、指定管理者制度の積極的導入や広域保育園運営委託、公園施設管理業務、一般廃棄物収集業務などの民間委託の推進による。
 今後も指定管理者制度、民間委託が増えることから物件費は増加することが想定されるが、委託内容や委託方法の見直しを行いコスト削減に努める。



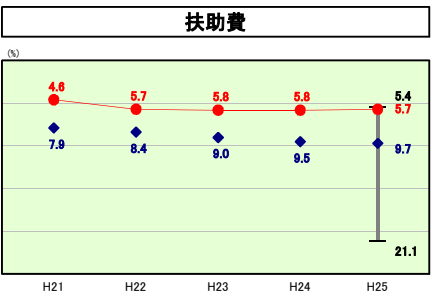
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、ごみ処理業務や消防業務について、一部事務組合で行っていることから類似団体、県平均を下回っている。
 今後も定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度導入推進による人件費全体の抑制に努める。



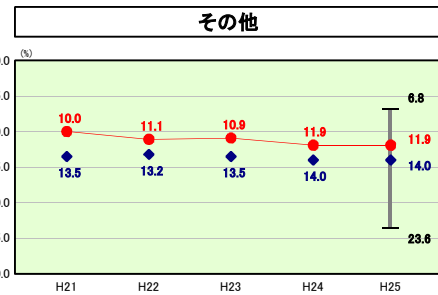
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が県平均を上回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることに対する負担金が多額になっていることによる。
 補助金等の見直しに係る基本方針に基づき経費の削減を進めたことにより、年々数値は改善されてきており今後も更なる改善を図る。



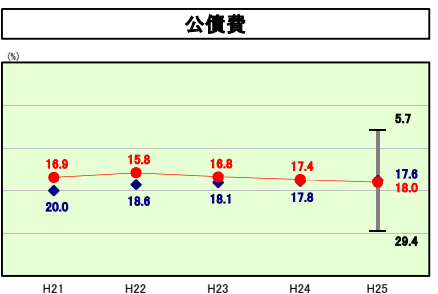
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体、県平均を大幅に下回り良好な数値となっているが、医療費や生活保護費などの増加により上昇傾向にある。資格審査の適正化を進め上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



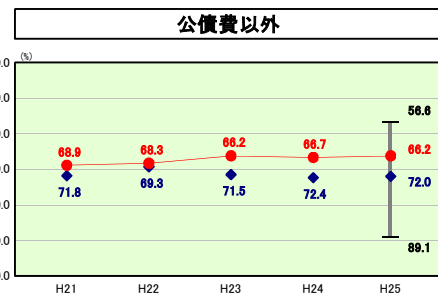
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、特別会計への繰出金が大半を占めていることから、公共下水道、農業集落排水特別会計などへの繰出金の抑制を図り、各特別会計の財政健全化に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体、県平均を上回っているが、これは学校の耐震補強や大規模改修事業で起債した合併特例債に係る償還が増加傾向にあるからである。
 今後、新庁舎建設、総合運動公園など合併特例債を活用した大型事業が予定されていることから、更に上昇することが想定されるため事業の峻別を行いながら財政の健全化に努める。



公債費以外の分析欄

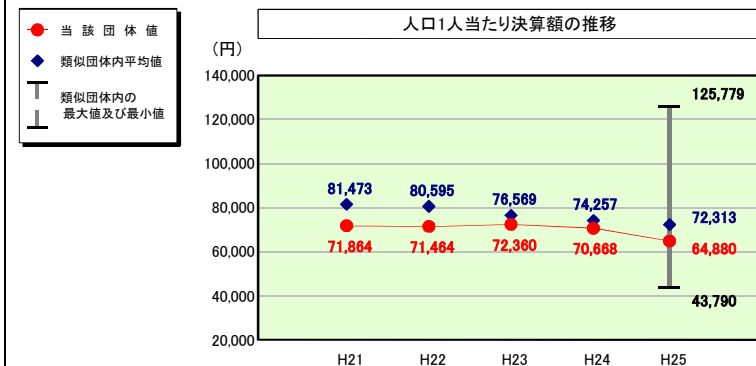
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体、県平均を下回ったのは、人件費や扶助費の義務的経費が低かったことによる。
 今後も義務的経費の上昇を抑えるとともに行政コストの縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

栃木県下野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

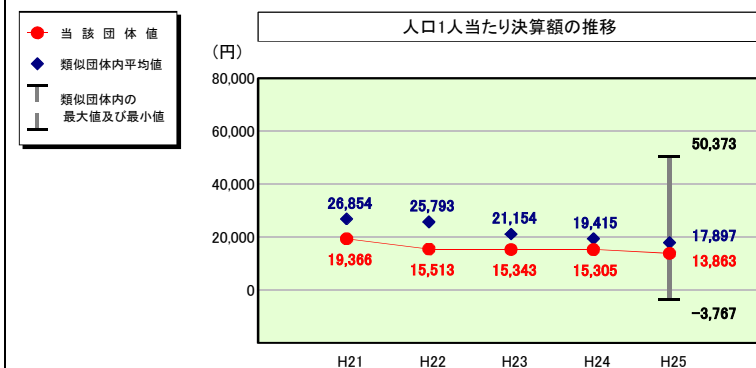
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,165,858	52,520	64,737	▲ 18.9
賃金(物件費)	235,370	3,905	4,418	▲ 11.6
一部事務組合負担金(補助費等)	594,711	9,866	5,597	76.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	134,702	2,235	2,800	▲ 20.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	121,182	2,010	1,482	35.6
▲退職金	▲ 340,905	▲ 5,655	▲ 7,690	▲ 26.5
合計	3,910,918	64,880	72,313	▲ 10.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.01	7.17	▲ 1.16
ラスパイレズ指数	99.0	98.1	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

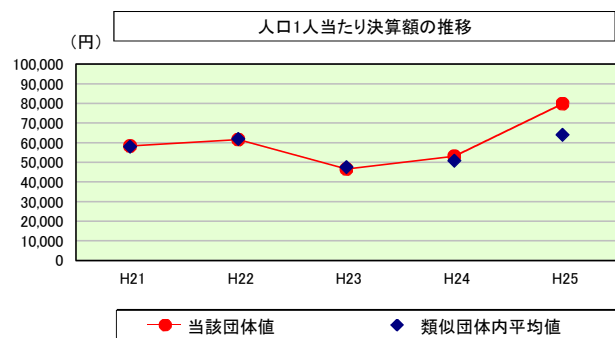


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,457,606	40,771	43,357	▲ 6.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	618,762	10,265	11,850	▲ 13.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	68,857	1,142	2,171	▲ 47.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	93,816	1,556	1,425	9.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 182,231	▲ 3,023	▲ 5,332	▲ 43.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,221,138	▲ 36,848	▲ 35,626	3.4
合計	835,672	13,863	17,897	▲ 22.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

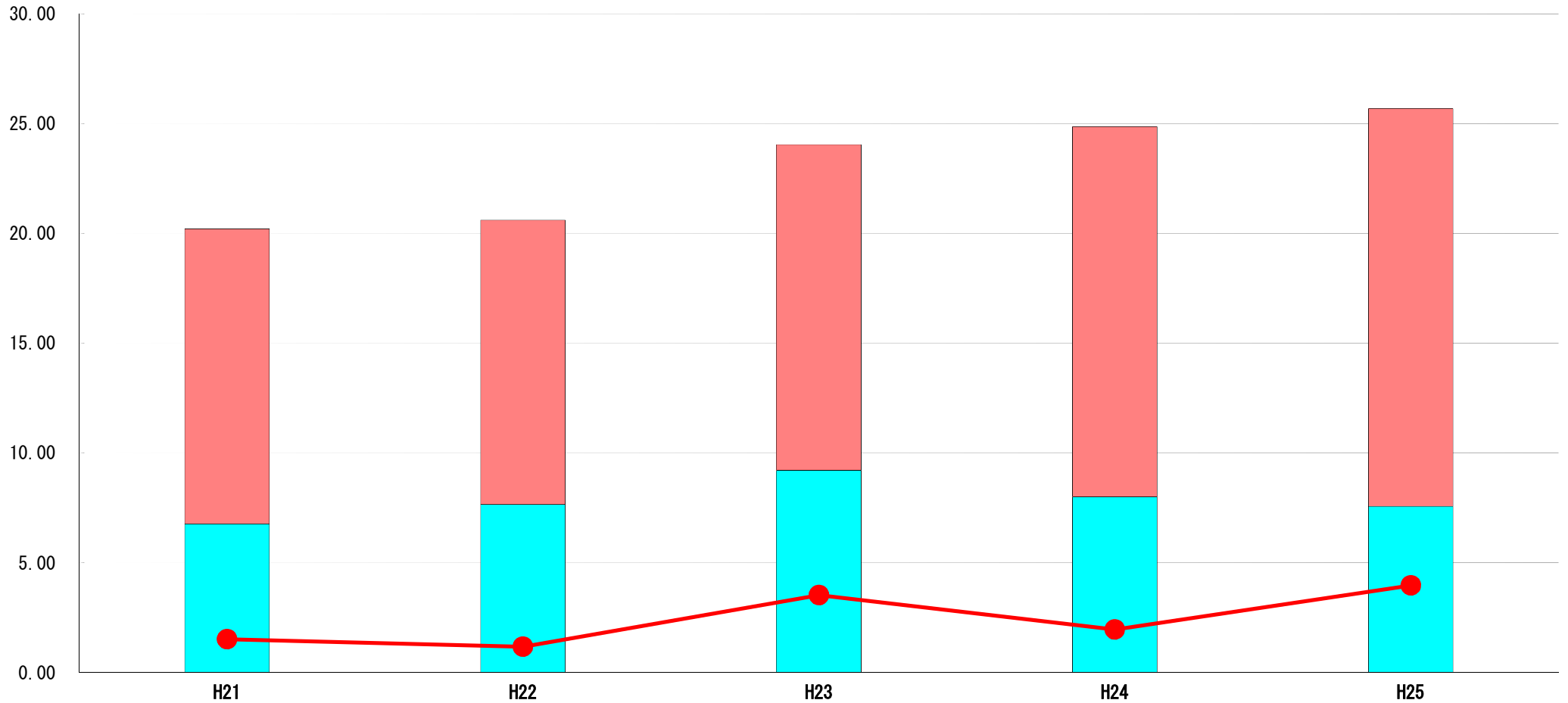
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,469,507	58,293	22.6	58,009	16.5	6.1
うち単独分	2,336,218	39,252	43.5	32,190	20.4	23.1
H22	3,662,056	61,621	5.7	61,882	6.7	▲ 1.0
うち単独分	2,134,764	35,921	▲ 8.5	32,175	0.0	▲ 8.5
H23	2,774,019	46,553	▲ 24.5	47,569	▲ 23.1	▲ 1.4
うち単独分	1,845,723	30,974	▲ 13.8	26,255	▲ 18.4	▲ 4.6
H24	3,182,814	53,017	13.9	50,880	7.0	6.9
うち単独分	1,656,573	27,594	▲ 10.9	26,879	2.4	▲ 13.3
H25	4,816,202	79,899	50.7	63,956	25.7	25.0
うち単独分	2,156,434	35,774	29.6	29,239	8.8	20.8
過去5年間平均	3,580,920	59,877	13.7	56,459	6.6	7.1
うち単独分	2,025,942	33,903	8.0	29,348	2.6	5.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

栃木県下野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.44	12.94	14.83	16.85	18.11
 実質収支額		6.77	7.66	9.21	8.01	7.57
 実質単年度収支		1.52	1.18	3.53	1.96	3.97

分析欄

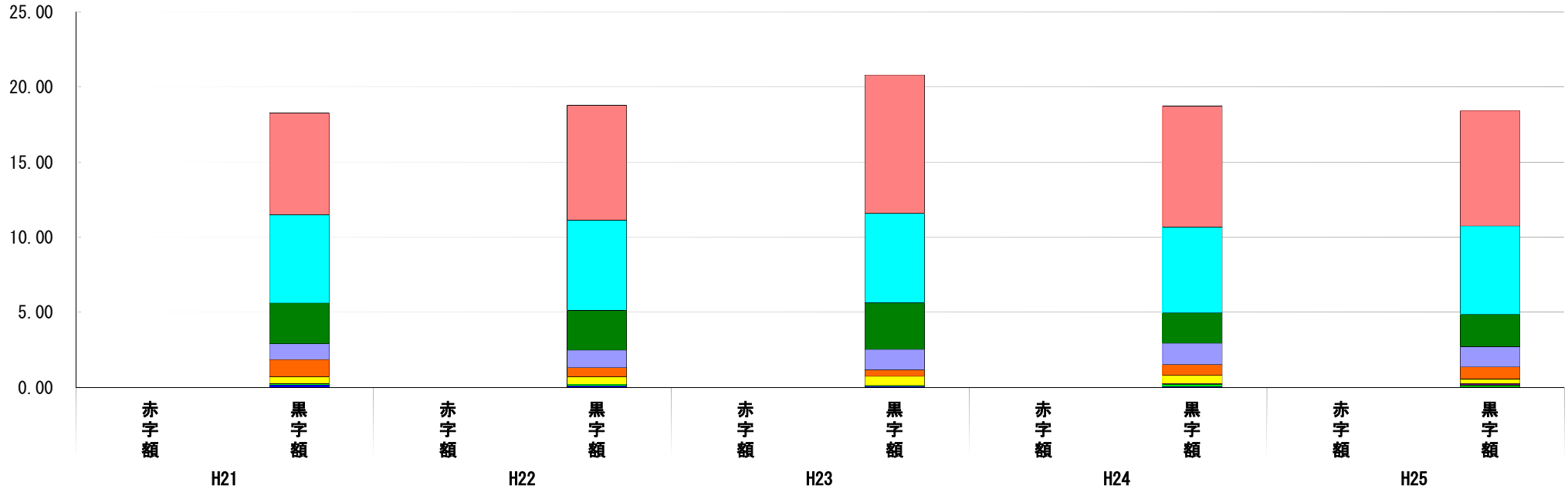
財政調整基金は、207百万円の積立を行ったことにより平成25年度残高は2,533百万円となった。これに伴い財政調整基金残高に係る標準財政規模比も例年以上の水準になっている。また、実質収支額は7%超の黒字で、実質単年度収支については±5%以内で推移している。今後も財政調整基金の維持や実質収支の黒字に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

栃木県下野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		6.77	7.66	9.21	8.06	7.67
水道事業会計		5.89	6.01	5.98	5.72	5.88
国民健康保険事業		2.72	2.65	3.11	2.02	2.17
小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計		1.06	1.17	1.36	1.41	1.35
介護保険事業		1.15	0.62	0.43	0.74	0.80
公共下水道事業特別会計		0.46	0.48	0.61	0.53	0.29
宇都宮都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.06	0.13
農業集落排水事業特別会計		0.08	0.11	0.05	0.15	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.09	0.06	0.04	0.02

分析欄

連結実質赤字比率に係る各会計が健全財政運営に努めた結果、全ての会計が黒字となっている。
 今後も更なる行財政改革を推進し、健全財政の維持に努める。

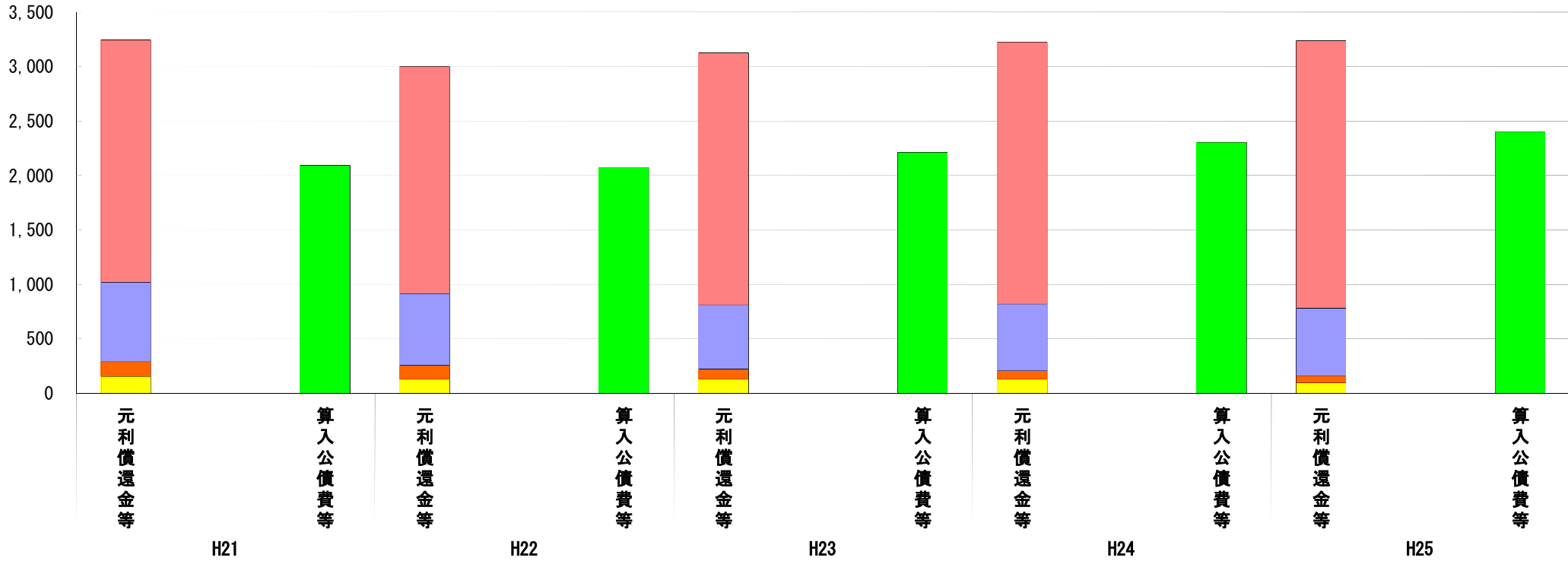
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県下野市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,225	2,083	2,316	2,403	2,458
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		731	657	589	613	619
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		135	130	94	78	69
	債務負担行為に基づく支出額		155	129	129	129	94
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,093	2,077	2,214	2,304	2,403
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,153	922	914	919	837

分析欄

繰上償還により実質公債費比率の分子は減少傾向にあるが、学校の耐震補強や大規模改修事業で起債した合併特例債の償還が開始されたことにより元利償還金が増加している。

一方、算入公債費等も合併特例債の償還金増加にともない上昇傾向にある。

今後も新庁舎建設、総合運動公園など合併特例債を活用した事業増加の影響から、元利償還金の増加が見込まれることから、既発債の繰上償還の検討や事業の峻別を行い、実質公債費比率の上昇を最小限に抑える。

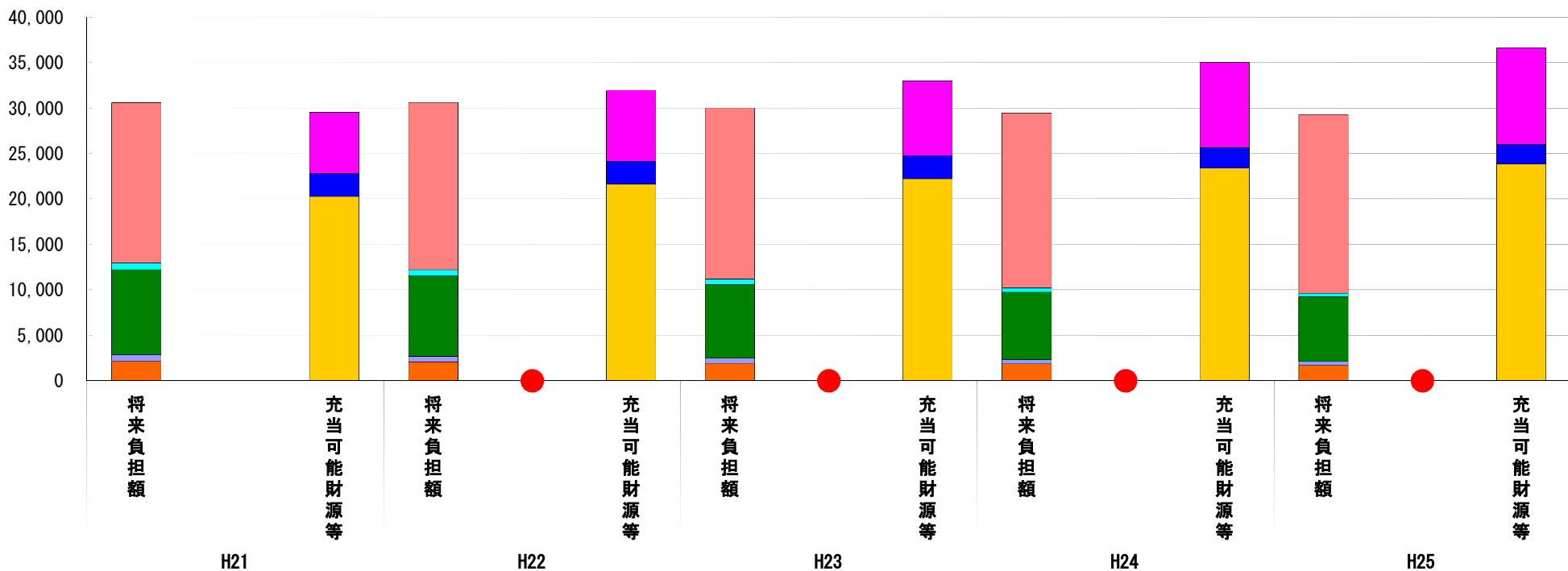
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県下野市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	17,591	18,395	18,842	19,216	19,651
	債務負担行為に基づく支出予定額	781	688	591	489	418
	公営企業債等繰入見込額	9,327	8,850	8,097	7,445	7,116
	組合等負担等見込額	706	601	572	437	405
	退職手当負担見込額	2,165	2,077	1,918	1,862	1,695
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	6,735	7,729	8,236	9,383	10,596
	充当可能特定歳入	2,511	2,544	2,562	2,257	2,160
	基準財政需要額算入見込額	20,275	21,611	22,204	23,372	23,827
(A) - (B)	将来負担比率の分子	1,050	▲ 1,274	▲ 2,983	▲ 5,563	▲ 7,299

分析欄

将来負担額については、学校の耐震補強や大規模改修などに係る地方債の発行にともない一般会計の地方債残高は増加傾向にある。

一方、充当可能財源等については、減債基金や財政調整基金などへの積立により増加している。

このことにより、将来負担比率の分子は減少し平成22年度以降はマイナスとなっている。

今後、新庁舎建設や総合運動公園への合併特別債の活用にとともに一般会計に係る地方債残高が増加することにより、将来負担比率も上昇することが想定されるため、事業の峻別や充当可能基金の計画的な積立と有効活用を図り健全財政の維持に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。